日刊 産業新聞
Japan Metal Bulletin
2016年(平成28年) 12月12日(月)
第19124号
Since 1936

高Ni系・チタン・ハイス・特殊金属全般
ステンレスシームレスパイプ
日清特殊金属株式会社
〒676−0008 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目9−36
TEL.079-444-0804 FAX.079-444-0806
http://www.nisshintokusyu.co.jp

−消費税〕
EL 052(331)3371
EL 082(263)5523
EL 011(756)1321
EL 092(472)3887
EL 022(223)9032
EL 025(244)7600

サンクト
タングステン汚泥再資源化
SmKと提携、高効率回収

レアメタル商社のサンクト（本社＝東京都江東区、今川信雄社長）とフィルトレーション（ろ過）事業を手掛けるサンメンテナンス工機（本社＝名古屋市、深井昇社長、SmK）はこのほど、炭化タングステンスラッジ（汚泥）の再資源化事業で業務提携を開始した。SmKが提供する精密ろ過技術によって超硬工具などの製造工程で発生するスラッジを高効率に回収し、サンクトが再生原料としてリサイクルする。

ろ過後の加工液㊨

超硬工具などの研削加工時には一般的に、クーラント液（加工液・油）を簡易ろ過しながら循環使用する。しかし、加工時に発生したスラッジは簡易ろ過では回収しきれず、加工機に付着して作業の妨げになったり、砥石やクーラント液の寿命が低下するといった問題を引き起こしていた。

また、タングステンスラッジは粒径が小さいため、ろ過には珪藻土（シリコン）やパルプが用いられるが、シリコンを多量に含むタングステンスラッジはリサイクルが困難であり、産業廃棄物などとして処理せざるを得ないケースも多かった。

SmKの提供する精密ろ過システムは、特殊な形状の不織布などを用いることで、加工液に含まれるスラッジの大部分を捕集できる。クーラント液や砥石の長寿命化に貢献するとともに、加工機械の洗浄などの手間がなくなり、作業性が大幅に向上する。回収したスラッジはシリコンを含まないため、リサイクルに適している。

SmKの精密ろ過装置

フィルター交換は条件次第だが、数カ月に一度で済むという。直径30㌢㍍のフィルターから、20−30㌔㌘のスラッジが回収できる。既に設備を導入したユーザーからは高評価を得ており、大手自動車メーカーなどからも受注している。

使用済みのフィルターから回収したスラッジは、サンクトが受け入れ処理する。同社は静岡県のグループ工場などでタングステンスラッジの処理を手掛け、年間2400㌧の能力を持つ。回収したタングステンは、焙焼濃縮した中間原料や、酸化物、炭化物などユーザーの希望する状態に処理加工して返却するほか、買い取りにも応じる。

サンクトの今川信雄社長は、「最近はリサイクル時にシリコンを含むスラッジが敬遠される傾向にあるが、SmKの技術で回収されたスラッジは良質でリサイクルしやすい。ユーザーが現在抱えている課題を同時に解決できる」と話す。

日本はタングステンを含めレアメタルの大部分を輸入に頼っている。今回確立した回収プロセスは、タングステン系超硬工具だけでなく、高速度鋼（ハイス）などにも適用できるとしており、国内の資源循環に貢献する革新的プロセスとして期待される。

サイアムフルカワ
車用バッテリー2割増販へ
17年、能力不足が解消

馬上社長

【タイ・サラブリー8日＝田島義史】古河電池のタイ子会社であるサイアムフルカワ（馬上成典社長）は、2017年の四輪車用鉛バッテリー販売量を16年見込みより20％程度多い年間3300万−3400万個まで引き上げたい考えだ。生産能力の拡大と新規ラインのユーザー承認が完了し、16年に取りこぼした輸出向け販売が大きく増える見通し。タイ国内での販売も新車向け、市販向けともに伸ばす。

同社はタイ国内において新車、市販向けでそれぞれ20−30％程度のシェアを有するとみられる。特に市販向けは販売量が09年から3倍近く増加。タイで人気が高いピックアップトラック向けでも強さを見せる。

販売量の増加に伴い、この6年余りで生産能力増強を中心として約50億円の設備投資を実施。この2年だけでも充電ラインや組み立てラインの増設、さらに「ストロングフレーム」と呼ばれる打ち抜き方式による新たな極板製造方式のラインを導入する大型投資を行った。

ストロングフレームは生産性と設計自由度に優れる。同社は四輪用バッテリー販売量の約半分を占めるワエット型バッテリー（液式充電済み電池）で、負極板について従来のブックモールド（鋳造）方式からストロングフレームへの切り替えを進めてきた。

昨年末に量産稼働を開始して以降、まず市販向けと輸出向けを新方式に切り替え、その後新車向けにも展開。だが、ユーザーの承認取得完了が予定より遅れ、16年は負極板製造の生産能力が不足する状況が発生。国内向け販売を増やした一方、中東や東南アジア向けの輸出は減らさざるを得なくなった。

ストロングフレームのユーザー承認はその後着実に進み、「切り替えは今月で完全に終了する」（馬上社長）。これにより、工場の四輪車用バッテリーの年産能力は360万個に増える。

16年は前年比10％増の約280万個となる見込み。17年は能力面の制約がなくなることで、ここから輸出向けを大幅に増やせるようになる。また、新車向けは新たに米GM向けをはじめ新たな取引先が増えているほか、市販向けもピックアップトラック向けの商品が好評で販売量を伸ばしていけるとみている。

非鉄ベースメタル相場は米次期政権への期待感などから11月に大きく買われ、急激な価格上昇が一部製品の駆け込み発注、スクラップの発生増など、需給にも影響を及ぼした。円安傾向は輸出の事業採算を改善させる一方、エネルギーなど輸入材のコストを押し上げる面もある。相場乱調下での業種別の売買動向をまとめる。

非鉄ベースメタル相場は米次期政権への期待感などから11月に大きく買われ、急激な価格上昇が一部製品の駆け込み発注、スクラップの発生増など、需給にも影響を及ぼした。円安傾向は輸出の事業採算を改善させる一方、エネルギーなど輸入材のコストを押し上げる面もある。相場乱調下での業種別の売買動向をまとめる。

バーゼル法改正合同会議
指摘多く結論見送り
26日に再会議

有害廃棄物の輸出入を規制する「バーゼル法」の改正に向けた環境省と経済産業省の専門委員会による第2回合同会議が8日、東京・霞が関の経産省内で開催された＝写真。第1回会議を踏まえた報告書案が事務局から提出され、報告書案に委員が指摘していく形で会議は進行。廃バッテリーなどの特定有害廃棄物の輸出については手続きの強化、電子部品スクラップなどの輸入については手続きの緩和を図る方向性が示されたが、委員からの指摘が多かったことから、会議内の結論は見送られた。予備日の26日に会議が再度行われる見込み。

輸出面について、相手国で適正処理されているかの確認方法が議論された。現在、経済協力開発機構（OECD）加盟国向けの輸出審査は非加盟国向けと比べて簡易な確認で済むが、6月に韓国で廃バッテリーの不正処理事案が発覚したことを踏まえ、委員から「確認方法を非加盟国向けに統一すべきではないか」との意見がなされた。

また、国内から輸出される雑品スクラップに有害廃棄物が混入し、バーゼル条約上の不法取引に該当するとして輸出国から通告書を受けシップバックする件数が増加傾向にあるため、「水際対策を強化できるよう制度を整えるべき」との意見がなされた。しかし別の委員からは、WTO（世界貿易機関）協定で禁止する輸出制限に相当する可能性があるとして、懸念が示された。

一方、輸入は、子基板などの輸入ときが煩雑で他国と入競争に弊害が生じているとして、欧州を参考にした簡素化の方向性が示されたかし、委員からは出は規制の強化、は規制の緩和ではからダブルスタン

銅建値70万円 2万円下げ

JX金属は9日、12月積み銅建値をトン2万円引き下げ70万円に改定したと発表した。海外銅相場が下落したことを反映した。月内推定平均は70万4700円。

指標となった現地8日のロンドン金属取引所（LME）のセツルメント（前場売値）はトン5838㌦。前回建値改定時からは135㌦の下落にとどまったが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和期間延長を決定したことによるユーロ安などが悪材料となり、後場で大きく売られた。

9日の東京為替TTSは1㌦＝115・27円。前回建値改定時から1・22円の円安ドル高だったが、海外銅相場の下落を支えきれなかった。

銅建値推移
（1000円/トン）

2016年		月間平均
11月10日	620	600.500
15日	650	617.000
22日	660	620.000
28日	720	629.000
12月1日	710	
6日	720	718.400
9日	700	704.700

亜鉛も6000円安 35万5000円に改定

三井金属は9日、12月積み亜鉛建値をトン6000円引き下げ35万5000円に改定したと発表した。LME亜鉛現物相場の下落を反映。月内推定平均は35万5900円。

現地8日のLME亜鉛現物セツルメント2744・5㌦と回建値改定時から上昇したが、ドルロ安などを手掛にして、後場で2㌦台まで売り込た。

亜鉛建値推移
（1000円/トン）

2016年		月間平均
11月7日	298	298.900
10日	307	305.200
15日	328	316.800
24日	343	320.500
12月1日	355	
6日	361	360.100
9日	355	355.900

泉州電業 連結

泉州電業は9日、021年10月期まで5カ年の中期経営を策定したと発表た。収益の長期安と持続的成長を基針とし、最終年度の営数値目標は連結高1000億円、経利益50億円、ROE

カー幹部）。高級スマーブンなマーケットのないレアメタル市況の反応は鈍い。リチウムやコバルトなど一部電池向けを除くと実需は

マテリアル直島製錬所（香川県）、亜鉛・鉛の八戸製錬八戸製錬所（青森県）、鉛の東邦亜鉛契島製錬所（広島県）が定期修理を予定。三井金属竹原製錬所（広島県）も一部改修を予定する。

（松尾 聡子）

きょうの紙面

アルミ建材、10月生産8.2％減 11面
自動車軽量化、CNF動向 （5面
テクニカル今週の相場…12月第2週 （11面